

特別決議 提案理由説明

全国町村会副会長・会長代行 佐賀県白石町長
田島 健一

はじめに、「少子化対策の推進とこども・子育て政策の強化に関する特別決議」(案)について、ご提案申し上げます。

町村においては、このまま少子化が進めば、地域の存続が危ぶまれるという深刻な状況に直面しております。

少子化対策は喫緊に対応しなくてはならない、我が国の最重要課題であり、国と地方が緊密に連携し、こども・子育て政策を抜本的に強化して、少子化傾向を反転させなければなりません。

よって、国は少子化対策とこども・子育て政策の強化を進めるにあたって、特別決議案に掲げた各項目を実現するよう、強く求めるものであります。

次に、「農業・農村政策の一体的な推進による食料安全保障の確立等に関する特別決議」(案)についてです。

現在、国際情勢の悪化などによる、食料安定供給の懸念の高まりを受け、「食料・農業・農村基本法」の見直しが行われようとしております。全国町村会がかねてから「農業政策」と「農村政策」を一体的に推進

することを強く主張してきました。

国は「食料・農業・農村基本法」の見直しにあたり、特別決議案各項目の実現を強く求めるものであります。

続いて、「森林環境譲与税の譲与基準の見直しに関する特別決議」(案)について、ご提案申し上げます。

森林環境税・森林環境譲与税は、我々町村関係者の、長年にわたる運動を経て、創設された貴重な財源であります。

財源をもとにした取組は着実に増加しておりますが、森林整備に必要な財源の充足には程遠い状況にあります。

このため、必要な森林整備を一層促進するため、森林面積割合の増加等を強く求めるものであります。

以上につきまして、町村長各位の満場のご賛同を賜りますようお願いいたしまして、提案理由の説明を終わります。